

取組実績の概要 【2ページ以内】

本構想の運営母体として、部局横断型のアジア研究教育ユニットを組織した。主幹となる文学研究科・経済学研究科の幹事より構成される幹事会がユニットの諸事を扱い、運営協議会を最高意思決定機関とした。教育・研究面については、各部局(文学研究科、教育学研究科、経済学研究科、農学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、経営管理大学院、東南アジア研究所、人文科学研究科、国際交流センター〔平成28年4月から国際高等教育院附属日本語・日本文化教育センターに改組。以下、日日センター〕)よりユニットメンバーを選出し(13年から16年までそれぞれ33名、35名、35名、31名)、事業の遂行にあたった。また、ユニット長の下に事務局長―事務局を置き、語学に堪能な事務職員を組織して実務にあたらせた。

系統講義の整備、複言語教育の基盤整備、多大学間サマースクール、フレキシブルな学事暦、コンソーシアムや交流協定の締結といったSENDを核とした対ASEAN短期留学の制度化により、学生の派遣招聘のモビリティは当初の想定を大幅に上回り、派遣人数は計画値の約1.9倍、招聘人数は1.7倍に上った。この増加がインバウンド超過の本学に与えたインパクトは大きく、ASEANとの学生交流が、本事業の完了を受けて平成29年度から「多文化共学受入れプログラム」として全学の事業に措置された。連携大学の追加によって対アジア教育交流が拡大し、欧州とASEANとの結節点としての本学の位置づけが強化された。これらの成果には、合理的な組織運営による短期留学制度のシステム構築や、国際交流課をはじめとした全学的な制度支援、多言語対応可能な特定教職員による効率的なロジスティック、学生のニーズに応じた柔軟な取り組みの実施、本事業のセコンドとなる他資金獲得なども寄与している。

サマースクールは経済学研究科、日日センター、文学研究科が多くで大学間で実施している。また、京都アジア研究国際コンソーシアム(KICAS、平成26年)、アジア日本研究ネットワーク(平成26年)、東南アジア研究コンソーシアム(SEASIA)(平成25年)が設立され、多国間教育研究交流の調整機能を担っている。

部局間交流協定については、(経済学研究科、文学研究科、経営管理大学院、アジア・アフリカ地域研究研究科の4研究科が)8大学14部局との協定を締結した。チュラロンコーン大学経済学部、タマサート大学経済学部・国際学部、ガジャマダ大学経済経営学部(2013年度、経済学研究科)、ベトナム社会科学院南部社会科学研究所(2014年、アジア・アフリカ地域研究研究科)、シラパコーン大学大学院(2015年、アジア・アフリカ地域研究研究科)、フィリピン大学ロスバニョス校(2015年度、経済学研究科)、北京大学経済学院、北京大学光華管理学院(2016年度、経済学研究科)、ハイデルベルク大学アジア・ヨーロッパ研究クラスター(2013年度、文学研究科・経済学研究科共同)、国立台湾大学社会科学院・文学院(2014年度、文学研究科・経済学研究科共同)、ハイデルベルク大学トランスカルチュラル・スタディーズ・センター(2013年度、文学研究科)、国立台湾大学管理大学院(2014年度、経営管理大学院)である。多くの協定を締結し、各コンソーシアムとも協力しながら、双方向的・学際的・持続的な大学院教育基盤を構築した。

派遣	H24	H25	H26	H27	H28	合計
派遣調査記載計画人数(1)	16	110	83	87	82	378
うち単位取得計画人数(2)	0	40	42	49	49	180
うちSEND該当人数(3)	8	72	56	60	55	251
うちASEAN計画人数(4)	6	10	19	20	12	67
派遣総数(5)	54	192	170	101	116	633
派遣数達成度(6)=(5)/(1)(%)	338	175	205	116	141	167
単位取得を伴う派遣(7)	12	46	52	25	37	172
単位取得達成度(7)/(2)(%)	0	115	124	51	76	96
SENDを伴う派遣(9)	41	106	100	49	88	384
SEND達成度(9)/(3)(%)	513	147	179	82	160	153
ASEAN派遣人数(11)	12	56	50	36	52	206
ASEAN達成度(11)/(4)(%)	200	560	263	180	433	307
受け入れ	H24	H25	H26	H27	H28	合計
受入調査記載計画人数(1)	20	42	49	49	47	207
うち単位取得計画人数(2)	0	14	24	23	23	84
うちASEAN計画人数(3)	6	10	19	20	20	75
受け入れ総数(4)	5	103	102	64	65	339
受入数達成度(4)/(1)(%)	25	245	208	131	138	164
単位取得を伴う受け入れ(6)	0	11	36	28	16	91
単位取得達成度(6)/(2)(%)	0	79	150	122	70	108
ASEAN受け入れ人数(8)	0	32	58	28	36	154
ASEAN達成度(8)/(4)(%)	0	320	305	140	180	205

派遣総数633人は計画数378人の167%、ASEANに限ると派遣数206人計画数67人で約3倍に達した。ASEAN派遣はサマースクールの整備、交流協定の締結を受け年々全体に占める割合を増し、最終年度は45%となった。受け入れについては、総数339人、計画数207人となり、163%の達成となった。ASEANに限ると受入数154人、計画数75人で205%に達した。

ASEANとの交流事業は、系統講義の編成や複数言語教育、異文化交流を重視したSENDプログラムを通して裾野を学部学生に拡大し、ASEANに対する関心を高めた。SEND派遣は計画値の1.5倍に上った。単位認定を有する派遣人数は計画当初の96%である。交流協定締結の成果は、今後出ると考える。受け入れでは、単位取得人数は受け入れの拡大に応じて推移した。学習段階に着目すると、国際連携専門教育は派遣211名、受け入れ132名、共同指導は派遣56名、受け入れ85名で、専門性の高い交流を行った。

ASEANとの交流事業は、系統講義の編成や複数言語教育、異文化交流を重視したSENDプログラムを通して裾野を学部学生に拡大し、ASEANに対する関心を高めた。SEND派遣は計画値の1.5倍に上った。単位認定を有する派遣人数は計画当初の96%である。交流協定締結の成果は、今後出ると考える。受け入れでは、単位取得人数は受け入れの拡大に応じて推移した。学習段階に着目すると、国際連携専門教育は派遣211名、受け入れ132名、共同指導は派遣56名、受け入れ85名で、専門性の高い交流を行った。

【1. 質保証を伴った大学間交流枠組形成に向けた取組】

学部から大学院博士課程までを含む段階的包括的国際連携の実現：学生のニーズに応じた異文化交流教育・国際連携専門教育・国際連携研究指導の3段階のプログラムを連携大学と展開し、質保証を確立し安定的に交流を行った。交流協定の締結を通じてお互いのニーズを反映した質保証を確実なものとした。

単位の相互認定拡大と単位互換制度化：経済学研究科、文学研究科、経営管理大学院、アジア・アフリカ地域研究研究科の4研究科で8大学14部局との協定を締結した。単位の相互認定に向け部局単位でクォータ制の導入や3学期制に対応したほか、集中講義で単位取得が容易になるよう内規を改めるなどの取り組みをした。本事業によりハイデルベルク大学とは教育研究交流を継続し、これが、2017年10月より人文社会系においては国内初となる国際共同学位（ジョイントディグリー）へとつながった。

【2. 交流プログラムの内容】

SEND準備教育の実施：SEND準備に向けた系統講義「京都で学ぶアジアと日本」（平成25年4月）を創設した。「日本語・日本文化演習」「東南アジア研究概論」「歴史認識」等の全学共通科目を含む系統講義を設け、派遣準備教育および留学生教育の充実を図った。科目数は25年度158科目、26年度228科目、27年度258科目、28年度233科目と拡大して安定的に運営した。この系統講義には、派遣学生の「日本再発見」、および受入学生の「日本・アジア学入門」機能も持たせている。「日本語・日本文化演習」「東南アジア研究概論」「歴史認識」などの新設科目は事業終了後も継続され、大学の国際戦略「2x by 2020」や、その後の第3期中期計画へと引き継がれた。

サマースクールの実施：交流を発展させ、ASEAN諸国を対象としたサマースクールを日日センター、経済学研究科、文学研究科で実施し、8大学14部局と交流協定を締結した。単位互換を伴う交流が増加した。

国際連携専門教育と単位の認定：既存の京都大学国際教育プログラム（KUINEP）に加え、系統講義「京都で学ぶアジアと日本」、ユニット提供の海外フィールド調査・インターンシップ、東アジア持続的経済発展研究コース（英語専門科目）、連携大学間の教員による国際連携専門教育（単位認定を伴う）を整備した。さらに単位相互認定にむけ、連携大学の学生を対象に英語講義科目を提供した。交流プログラム参加学生のうち、派遣172名（計画人数の96%）・受入れ91名（同108%）が単位を取得した。

【3. 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備】

日本語・英語併記の系統講義紹介冊子を各学部の新入生・留学生を対象として重点的に配布した。派遣説明会・報告会の開催、系統講義による関心の醸成、在籍管理の整備、協定締結に向け英語講義を増強した。

アジア研究教育ユニット支援室・外国人教員等によるサポート体制：文学研究科国際交流推進室・経済学研究科国際連携推進室、および日日センターなどによるサポート体制を充実させ、教員・語学に堪能な事務職員が協力して、派遣・受入学生のサポートにあたった。緊急連絡網の整備、保険の充実、事前オリエンテーションの実施、留学前教育「健康とメンタルヘルスに関する講義」「安全教育」の実施、パンフレットの作成、説明会の開催、ホームページの充実、派遣学生報告会の実施等である。また研究室の提供や生活支援チューターの活用など、日本人学生・留学生が不安感なくプログラムに参加できるよう配慮した。

【4. 構想の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開・成果の普及】

交流プログラム実施報告書の公開、国際連携専門教育の教科書作成：オープンキャンパスでも事業を紹介し、ASEAN地域への興味・関心を喚起した。交流プログラムの実施報告、交流協定の締結状況をウェブ上で公開し、有効性の検証に役立てるとともに、次年度の参加学生の参考資料とした。国際連携専門教育のため国内外での利用に供す目的で教科書の共同編集を行った。

【本事業における交流学生数の計画と実績】

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	16人	20人	110人	42人	83人	49人	87人	49人	82人	47人	378人	207人
実績	54人	5人	192人	103人	170人	102人	101人	64人	116人	65人	633人	339人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

以下に項目ごとに具体的事例も交えて述べる。

●**対ASEAN教育プログラムの制度化：**

- ① ASEAN交流事業が「多文化共学派遣・受け入れプログラム」として平成29年度から全学の事業として位置づけられ、短期派遣受け入れを促進するため学内経費が充てられ、世界展開力の事業終了後も事業継続が可能となった。また、文科省からも基幹経費が認められた。これにより段階的包括的国際連携モデルによる学部から大学院にいたるシームレスな教育プログラムの実践の基盤ができた。
- ② 多大学間双方向型サマースクール：経済学研究科、文学研究科や日日センターで制度化された。
- ③ 学事暦：部局単位でクォータ制の導入、三学期制に合わせた学事暦の導入、成績評価に関する内規の変更などを行った。
- ④ 複言語教育基盤整備：複言語教育(タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ビルマ語)の実施。アジア研究・教育の充実化に向け、新聞・雑誌などのアジアに関する文献データベースの導入と整備。系統講義の後継事業に相当する、10科目以上からなる「Asian and Transcultural Studies」の実施。
- ⑤ 系統講義「京都で学ぶアジアと日本」の充実：「日本語・日本文化演習」や「東南アジア研究概論」「歴史認識」等の全学共通科目を含む系統講義を設け、SEND準備教育（派遣準備教育）および留学生教育の充実をはかった。これは大学の国際戦略（第3期中期戦略）に採用された。
- ⑥ コンソーシアムの結成：Kyoto International Consortium for Asian Studies (KICAS、平成26年)、アジア日本研究ネットワーク(平成26年)、東南アジア研究コンソーシアム (SEASIA) (平成25年)
- ⑦ 交流協定：8大学14部局との部局間交流協定の締結(経済学研究科、文学研究科、経営管理大学院、アジア・アフリカ地域研究研究科)。

●**学生の還流**：経済学研究科、文学研究科や日日センターでは、双方向的なサマースクールが実現された。そのため、学生交流の「循環」が生まれ、継続的な関係構築と長期留学や進学につながった。

●**人材育成**：複眼的知性と現地感覚を備え、課題解決への提案を実践するアジアのリーダーとなる人材育成を目指し、インターン先に国際連合工業開発機関（UNIDO）、フィリピン政府在外フィリピン人委員会などの国際機関を用意した。就職先はJICA・文科省・法務省・メディア関係企業・人民銀行など多岐に渡っており、アカデミア以外の多様なキャリアパスの創出に貢献した。

●**進学**：長期派遣で2年にわたりシンガポールや台湾のプログラムに参加した学生が、フルブライト奨学金でアメリカのコネチカット大学の博士課程に進学することが決定した。国際共同指導を通じて、修士論文を英語で執筆した学生もいる。日本側では、Skypeを通じた指導も定期的実施した。また、招聘教員との共同指導も継続している。英語論文に不慣れな日本人学生には、本事業の相互交流が大きく役立った。

●**地域連携**：文学研究科実施のフィリピン研修は、京都市内の小中学校でフィリピン系児童・生徒に対する日本語教育と学習支援をおこない、その成果をフィリピン大学・フィリピン政府にも還元している。研修終了後もボランティアの学習支援を継続し、卒業論文や修士論文のテーマとして取り組む学生が多い。平成28年度は2名が文科省に、1名がJICAに就職を果たした。

●**開かれたASEANとのプログラム**：交流はASEANを中心としながらもより大きな広がりを持った。1. 台湾3大学とシンガポール大学合同のアジア哲学事業、2. ASEAN派遣から欧米留学へ、3. ASEANと東アジア諸国との合同のサマースクールや国際会議の開催、4. アジア研究の深化を狙ったドイツハイデルベルク大学との交流協定締結。アセアンとアセアン外を経験することでアセアンを相対化できるようになった。

●**新しい国際教育**：モービリティを伴った新しい教育の確立。文学研究科哲学専修では、ASEAN内外のネットワーク機関との教育交流という共同作業を通じて、分析アジア哲学の創成に向けた取組が進行中である。文学研究科社会学専修においてもアジアの家族と親密圏についての教育研究交流がKICASを基盤として行われた。後者は教科書の執筆を進めるなど、新たな教育基盤整備のための研究を行っている。学生にとっては英語論文の執筆や共同発表などの学術的成果が顕著である。研究と教育は両輪であり、それが教員と学生の双方にとっての交流のモチベーションと持続性につながっている。

●**受賞**：派遣先のドイツ金属労組に関する研究で、Herbert Simon Young Scholars Prize及び総長賞を受賞した（経済学研究科・院生：オランダ・ドイツ派遣およびゲーテ大学留学）。本事業による取組を通じて、フィリピン大統領賞を受賞した（文学研究科・教員）。